

第56回社会保障審議会医療部会（平成29年11月24日）
各委員の発言要旨（次回の診療報酬改定に向けた検討関係）

1. 改定に当たっての基本認識

（制度の安定性・持続可能性の確保と医療・介護現場の新たな働き方の推進）

- ・ 財務省が財政制度等審議会に提出した社会保障の資料中での医師等の人件費と、今回の医療経済実態調査での人件費とは乖離している。
- ・ 経済財政と医療制度の持続可能性は表裏一体であり、引き続き十分な配慮をお願いしたい。また、保険財政や国の財政に係る状況等「に留意するとともに」という記載について、骨太の方針の表現と合わせて「を踏まえつつ」として欲しい。

2. 改定の基本的視点と具体的方向性

（1）地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進

- ・ 地域包括ケアで一番大事なことは、24時間365日しっかりとした救急体制があるかないか。救急・急性期を担っている病院の保障を考えて欲しい。
- ・ 調剤について、安全な薬物治療を提供するため、服薬情報の一元的・継続的な把握と、それに基づく薬学管理の指導の充実が必要である。そのこととかかりつけ薬剤師・薬局が進むような評価をお願いしたい。

（2）新しいニーズにも対応でき、安心・安全で納得できる質の高い医療の実現・充実

- ・ アウトカムに着目した評価について、2年後・4年後の改定時に結果を求められても、医学管理は簡単に短期で結果が出るものではない。報酬改定ではそのようなスタンスで臨んで欲しい。

（4）効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上

- ・ 後発医薬品の使用促進について、後発医薬品の薬価のつけ方が高過ぎる。
- ・ 調剤薬局について、院内調剤とは医療費が大きく違い、国民・保険者に負担を押し付けているが、それだけの医療行為や指導行為をしているのか。
かかりつけとして地域に根付いた薬局の評価は非常に大事だが、チェーン店形式の門前薬局が利益を上げていることは問題である。
- ・ 医薬分業の趣旨は、医療安全を確保することと、医療費の削減にも貢献することであり、ともに実績が出ている。院内調剤と院外調剤の格差については、薬局で調剤をするということで分けてきたものである。経営についても医療経済実態調査で状況を見ながら調剤報酬の議論をしてきた。

3. 将来を見据えた課題

- ・ 「3. 将来を見据えた課題」に、制度の持続可能性というキーワードを記載して欲しい。
- ・ 現在の予防を巡る公衆衛学の世界では、環境要因や地域要因は個人の責任と同程度のウェイトがあるという研究が進んでいる。一人一人が健康づくりやセルフケアを行うために、地域の環境づくりや体制づくりを進めるべき。
- ・ 診療明細書について、公費負担医療を含めた全ての医療機関における無料発行を進めていく必要がある。「3. 将来を見据えた課題」より、「（2）新しいニーズにも対応でき、安心・安全で納得できる質の高い医療の実現・充実」に記載するのが適切である。
- ・ 国民に対する説明について、目に見える形で取組が進んでいると感じられることは余りなく、単なるおまけにならないようにして欲しい。また、文章が分かりにくいいため、「患者が安心・納得できる医療を受けるためには」とすべきではないか。
- ・ 「セルフケア」・「セルフメディケーション」の定義はしっかりしていない。